

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】震度情報ネットワークシステム更新工事事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内線2844)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 68,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	68,000	0	0	0	0	0	0	51,000	17,000
決定額	68,000	0	0	0	0	0	0	51,000	17,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地震が発生した際に、県内各地の震度を観測するための「震度情報ネットワークシステム」が来年度で5年となり、サーバ機器及びファイアウォール（F/W）のメーカーサポートが終了するほか、保守用ルータ及び保守用CORE-SWの老朽化といった問題が顕在化している。今後高い確率で発生するといわれている南海トラフ地震などの大地震発生時に備え、安全性、信頼性、即時性を備えたシステムへの更新が必要。

また、現在、防災交流センターに設置しているサーバ機器等について、今回のサーバ機器等の更新に合わせて、県庁舎へ移転する。

(2) 事業内容

- ・震度情報サーバの更新
- ・ファイアウォール（F/W）2台の更新
- ・保守用ルータ、保守用CORE-SWの更新
- ・センサー系機器（震度情報サーバ及びネットワーク機器）移設

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業であるため県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	68,000	・震度情報ネットワークシステムサーバ機器等の更新 ・震度情報ネットワークシステムサーバの県庁舎への移転
合計	68,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（地震対策計画）において、本システムにより震度情報を得ることとしている。

(2) 国・他県の状況

他県も同様のシステムが整備されている。

また、本システムで収集した震度情報は気象庁及び消防庁に配信されている。

(3) 後年度の財政負担

別途、令和7年度から令和11年度まで5年間の保守点検業務委託契約締結。

（現行契約額（R2～R6）：45,100千円 9,020千円/年）

(4) 事業主体及びその妥当性

県が独自で整備したシステムであるため、機器更新についても県で行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内での地震発生直後における初動体制の確立のために必要な震度情報を即時に収集・伝達することができる震度情報ネットワークシステムのサーバ機器を、メーカー保証期限満了となる令和6年度末までに更新し、安全性・信頼性・即時性を備えた運用が令和7年度当初から可能な状態にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

定量的な指標を用いて示すことができる事業内容ではないため。

（これまでの取組内容と成果）

前年度の取組内容	<p>(1) 震度計センサー部の更新</p> <p>(2) 機器の定期点検（年1回） サーバ、受信端末、震度計100箇所他</p> <p>(3) 故障時の受付対応</p> <p>(4) 部品の定期交換</p> <p>※前年度の保守点検業務及び震度計機器更新工事の内容を記載しています。</p>
前年度の成果	<p>県内で発生した地震の震度情報を即時に収集し、同時に気象庁や消防庁に正確に伝達されている。これらの震度情報は、伝達後速やかに気象庁から県民に対して発信されており、防災関係機関や県民等の初動対応の基礎となっている。</p> <p>※現行サーバにおける成果を記載しています。</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	<p>県内での地震発生直後における初動体制の確立のため必要な震度情報を即時に収集し、防災関係機関及び県民へ確実に伝達できるよう、システム設備の定期的な更新及び適切な維持管理が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>県内で観測した地震情報について、システムから迅速かつ正確に防災関係機関へ伝達され、各種メディアを通じてほぼ同時刻に県民にも伝達されている。地震対策に有効な手段として運用されており、期待どおりの成果を得られていると評価できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>今後高い確率で南海トラフ地震の発生が懸念されるほか、岐阜県は活断層が多く存在するなど、大規模地震はいつ発生してもおかしくない状況にある。 こうしたことから、地震発生後、迅速に防災対策を実施する上で、震度情報を迅速かつ適正に収集できるよう整備・保守管理することが重要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>定期的な機器更新によりサーバ環境を最適化させ、いつでも迅速かつ適正な観測が行えるよう備えるとともに、システムの適切な保守管理を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】